

コスモ・バイオ

3386 東証 JASDAQ

<http://www.cosmobio.co.jp/ir/>

2016年9月14日（水）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
水田 雅展

企業情報はこちら >>>

■ 16/12 期 2Q 連結業績は計画を超える大幅増益

コスモ・バイオ<3386>は、大学・公的研究機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を輸出入販売し、世界のライフサイエンス研究を支援するバイオ専門商社である。(株)プライマリーセルを2006年12月連結子会社化、2013年7月吸収合併(現プライマリーセル事業部)して、グループ内にメーカー機能も持っている。

取扱品目はタンパク質研究用試薬、遺伝子研究用試薬、組織培養研究用試薬、その他バイオ研究用試薬、バイオ研究用機器、臨床検査薬等と幅広く、自社ブランド製品を含めて業界最大級の約1,200万品を取り扱っている。圧倒的な品ぞろえで多種多様な製品・技術情報・受託サービスをワンストップで提供できることが強みだ。自社ブランド製品の開発・販売も強化している。

収益は、大学・公的研究機関における公的研究費や企業の研究開発費の支出動向、及び為替変動の影響を受けやすい。また国の年度末及び多くの企業の決算期末に当たる第1四半期(1月-3月)の構成比が高く、新年度に当たる第2四半期(4月-6月)の構成比が低くなりやすい。

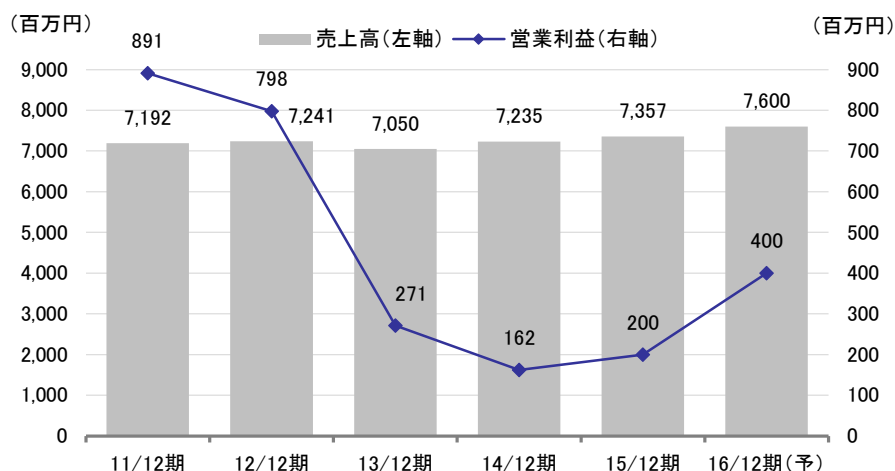
8月5日に発表した2016年12月期第2四半期累計(1月-6月)連結業績は計画を超える大幅増益だった。昨年実施した価格是正、高付加価値製品・受託サービスの拡販、ドル安・円高による仕入原価の低下、販管費の効率的な使用などが寄与した。そして2016年12月期連結業績予想については売上高を減額、利益を増額修正し、営業減益予想から一転して大幅営業増益予想としている。下期の想定為替レートは1ドル=110円に見直したが、現状のドル安・円高水準が続けば利益再増額の可能性があるだろう。

中期成長に向けて、M&A・アライアンスも活用した新技術・新製品・新サービスの積極的な開発・導入、グループ内メーカー機能の強化、高付加価値の自社ブランド製品・受託サービスの拡販、新基幹システムによる最適在庫管理・運用や業務効率化などを推進する方針だ。中期的に収益力向上が期待される。

■ Check Point

- ・ ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を販売
- ・ 自社ブランド製品や受託サービスなどの高付加価値製品の売上が順調に推移
- ・ 円高メリットで16/12期の利益予想を増額修正
- ・ 市場低迷・円安環境下でも収益伸長を目指す

業績推移



■ 会社概要

ライフサイエンスに関する研究用試薬などを販売するバイオ専門
商社

同社は、大学・公的研究機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を輸出入販売し、世界のライフサイエンス研究を支援するバイオ専門商社である。

1983年バイオ基礎研究試薬販売事業を目的に丸善石油(株)(現コスモ石油(株))の子会社として設立(丸善石油バイオケミカル(株))、1986年現コスモ・バイオ(株)に社名変更、2000年MBO(マネージメント・バイ・アウト)によりコスモ石油から独立、2005年ジャスダック証券取引所(現東証JASDAQ)に上場した。

経営理念の第1項目に「ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する」というミッションを掲げている。ライフサイエンスに関わる世界中の大学・公的研究機関・企業・病院などの研究者や検査室に、信頼のあるメーカーの製品や最新の技術情報を届けることを使命と位置付け、顧客ニーズに応える幅広く豊富な製品群及び製品情報・サービスを提供している。グローバルな仕入・販売ネットワークを構築し、質の高い製品や最新の技術情報でライフサイエンスを支援するバイオ専門商社である。

2016年12月期第2四半期累計(1月-6月)の売上構成比は、研究用試薬が73.1%、機器が25.2%、臨床検査薬が1.8%である。また2016年6月末の資本金は918百万円、発行済株式総数は6,048千株(自己株式120千株を含む)、連結従業員数は121名である。グループ企業は連結子会社1社(ビーエム機器(株))、非連結子会社1社(Cosmo Bio USA, Inc.)である。

■ 事業内容と特徴・強み

ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を販売

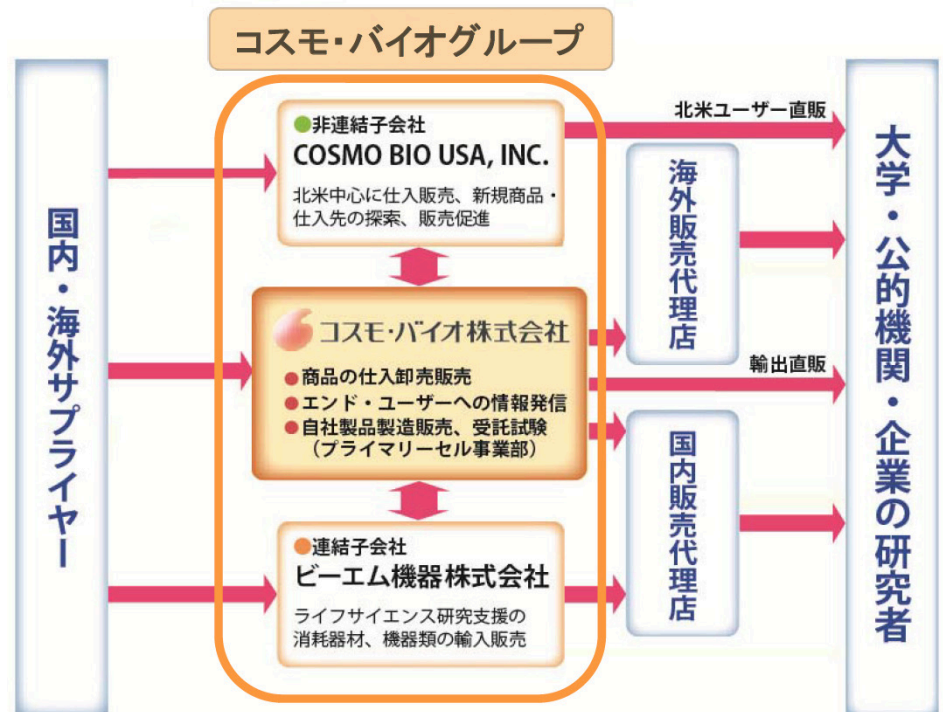
世界のライフサイエンスの進歩・発展に寄与すべく、世界の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究者や検査室向けに、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器及び臨床検査薬を輸出入販売している。研究者と仕入先を結ぶバイオ専門商社である。

仕入先は全世界に約 600 社のグローバルネットワークを構築している。地域別構成比（件数ベース）は日本が約 3 分の 1、米国が約 3 分の 1、欧州・その他が約 3 分の 1 である。販売面では、国内で全国をカバーする約 200 拠点、海外で約 30 拠点の販売代理店網を構築している。販売代理店は地域密着で各地の企業、大学、研究機関などに研究用試薬、臨床検査薬、実験機器を販売している。

初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発・製造・販売及び細胞を用いた受託解析を行うプライマリーセルを 2006 年 12 月連結子会社化し、さらに 2013 年 7 月吸収合併（現プライマリーセル事業部）してグループ内にメーカー機能も持っている。

連結子会社のビーエム機器はライフサイエンス研究支援の消耗器材・機器類の輸入販売を行っている。非連結子会社の Cosmo Bio USA, Inc. は北米中心に仕入販売、新規製品・仕入先の探索、販売促進を行っている。なお 2015 年 9 月には組織培養用培地のパイオニアであるコージンバイオ（株）の第三者割当増資を引き受けて出資した。出資比率は 2.6% である。

グループ会社の役割



コスモ・バイオ

3386 東証 JASDAQ

<http://www.cosmobio.co.jp/ir/>

2016 年 9 月 14 日（水）



コスモ・バイオ

3386 東証 JASDAQ

<http://www.cosmobio.co.jp/ir/>

2016年9月14日（水）

エクソソーム研究に必要な新規試薬の開発を積極推進

取扱品目はタンパク質研究用試薬（モノクローナル抗体、ポリクローナル抗体など）、遺伝子研究用試薬（制限酵素、核酸、遺伝子検出用試薬など）、組織培養研究用試薬（培地、培養システム・器具など）、その他バイオ研究用試薬（ペプチド、ウイルス、細菌など）、バイオ研究用機器（細胞・遺伝子操作機器、分離・精製機器、培養機器など）、臨床検査薬（血液・血清試薬、細菌検査試薬、病理・組織検査試薬など）と幅広い。

2013年7月吸収合併したプライマリーセルのメーカー機能（現プライマリーセル事業部）を持ち、自社ブランド製品を含めて業界最大級の約1,200万品を取り扱っている。ライフサイエンス研究は非常に広範囲であり、様々な分野で研究が行われている。さらに研究者一人ひとりが、それぞれ異なったテーマで研究を行っている。したがって多様なニーズに応えるためには、多種多様な試薬・技術情報・サービスが必要となる。圧倒的な品ぞろえで、抗体分野を中心に多種多様な製品・技術情報・サービスをワンストップで提供できることが強みだ。

自社ブランド製品の開発・販売も強化している。2016年3月、自社ブランド製品「涙液ムチン測定キット」の販売を開始した。ムチンは糖タンパク質の一種で涙、唾液、胃液、腸液などの粘液中に多く含まれており、角膜、鼻・のどの粘膜をウイルスや細菌から保護するなど、バリア機能として働くことが知られている。特に涙液には角膜を保護する役割として膜型ムチンと分泌型ムチンが存在しており、これらのムチンの減少がドライアイの発症につながると考えられている。ムチン量の測定に当たって従来は高感度・再現性・簡便性に優れた製品がなかったため、簡単な操作で高感度にムチンを測定でき、かつ実験時間を短縮した「涙液ムチン測定キット」を開発した。国内だけでなく世界に向けて販売している。

2016年6月には、新たなビジネスモデルへの投資と位置付けている分野で、テーマ「鶏卵バイオリクターを用いた組換えヒトサイトカイン試薬製造」が、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の2016年度「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」に採択された。

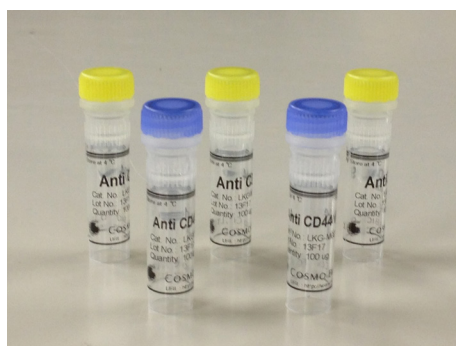
2016年7月には、塩野義製薬<4507>が所有するエクソソーム検出用モノクローナル抗体の特許権並びに関連する抗体製品の製造・販売権に関する特許権譲受契約を締結した。エクソソームは細胞から分泌された脂質二重膜で形成される直径40nm～150nm程度の小胞で、ヒトをはじめとする多くの生物では唾液、血液、尿、母乳等の体液中に存在している。そして近年、エクソソームの中に含まれているマイクロRNAが新たなバイオマーカーとして注目を浴びている。特許権を譲り受けた本抗体は簡便に高純度のエクソソームを単離することができ、エクソソーム研究に不可欠とされている。本抗体を自社製造することで、安定的な抗体の供給、エクソソーム研究に必要な新規試薬の開発を積極推進する。

在庫管理については売れ筋製品を中心におおむね1万点程度を在庫として持ち、その他の出荷頻度の小さい製品は受注状況に応じて仕入先から取り寄せている。また取扱品数が2015年12月期に1,200万品を突破しており、抗体百科カタログをWeb版で復活するなど、紙媒体の製品カタログからWebカタログや技術情報ハンドブックへのシフトを進め、管理コストやカタログ発行費用の抑制を図っている。さらに動画プロモーションの導入や、販売代理店向け専用Webサイト上での製品紹介の配信も開始して営業強化につなげている。

主要取扱品目

分野	主要品目
タンパク質研究用試薬	モノクローナル抗体、ポリクローナル抗体、標識抗血清、特殊抗血清、精製抗原、生理活性物質など
遺伝子研究用試薬	制限酵素、修飾酵素、核酸、遺伝子検出用試薬、PCR関連試薬、装置など
組織培養研究用試薬	動物血清、培地、培養システム・器具、抗生物質など
その他バイオ研究用試薬	糖、レクチン、ホルモン、ペプチド、アミノ酸、化学物質、ウイルス、細菌、酵素、酸素基質など
バイオ研究用機器	電気泳動装置、細胞・遺伝子操作機器、解析ソフトウェア、分離・精製機器、培養機器、計測機器、汎用・ディスプレイ製品など
臨床検査薬	輸血検査試薬、血液・血清試薬、細菌検査試薬、病理・組織検査試薬など

出所：会社資料を基にフィスコ作成



Anti CD44v



i-MyRun II

なお製品の中には薬事法、毒物及び劇物取締法など、関連法規や行政指導に該当するものが多く含まれている。また海外からの輸入品の場合には、関連法規や取扱基準・規制が日本と異なっていることが少なくない。このため製品の仕入～販売に関しては、国内外の関連法規・行政指導による取扱基準・規制に精通して対応することが必要になる。こうした対応力においても競合優位性を持っている。

再生医療関連の市場拡大期待

ライフサイエンス研究用試薬の市場規模は推定1,000億円程度で推移し、大手5社（サーモフィッシュャーサイエンティフィック（株）、和光純薬工業（株）、タカラバイオ<4974>、フナコシ（株）、同社）で市場全体のおおむね過半を占めている。

大学・公的研究機関及び企業におけるライフサイエンスの基礎研究分野の研究開発費は横ばい傾向だが、メディカルやライフサイエンスをキーワードとして新規事業に取り組む化学・素材関連等の異業種参入企業数も増加傾向であり、今後は再生医療関連の研究開発が製品化に向けた応用段階にシフトするため市場拡大が期待されている。

2016年9月14日（水）

収益は年度末に当たる第1四半期の構成比が高い

エンド・ユーザーは大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めているため、収益は大学・公的研究機関における公的研究費及び企業の研究開発費の支出動向の影響を受けやすい。そして季節変動要因として、国の年度末及び多くの企業の決算期末に当たる第1四半期（1月～3月）の構成比が高く、新年度に当たる第2四半期（4月～6月）の構成比が低くなりやすい収益構造である。過去3期（2013年12月期～2015年12月期）平均で見ると、第1四半期の構成比は売上高が30.6%で営業利益が108.5%、第2四半期の構成比は売上高が20.6%で営業利益は赤字だった。

また製品の大半が外貨建て決済される輸入品のため、仕入原価は為替変動の影響を受けやすい。ドル高・円安は仕入原価上昇要因、ドル安・円高は仕入原価低下要因となる。為替変動に対するヘッジ策としては、社内規程に基づいて実需の一定範囲内で為替予約を行っている。

なお科学研究費補助金（文部科学省）に関しては、第4期基本計画（2011年度～2015年度）から、一部種目について年度繰越や複数年予算が認められるようになったため、年度末に予算消化が集中する傾向はやや薄れつつあるようだ。したがって当社の収益も今後、第1四半期に集中する傾向が緩和される可能性もある。

四半期別売上高・営業利益と通期に対する割合

決算期		第1四半期 (1～3月)		第2四半期 (4～6月)		第3四半期 (7～9月)		第4四半期 (10～12月)		通期	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
13/12期	売上高	2,094	29.7	1,463	20.8	1,626	23.1	1,867	26.5	7,050	100.0
	営業利益	275	101.5	-28	-	-2	-	26	9.6	271	100.0
14/12期	売上高	2,193	30.3	1,481	20.5	1,571	21.7	1,990	27.5	7,235	100.0
	営業利益	199	122.8	-45	-	-14	-	22	13.6	162	100.0
15/12期	売上高	2,329	31.7	1,504	20.5	1,601	21.8	1,923	26.1	7,357	100.0
	営業利益	213	106.5	-55	-	9	4.5	33	16.5	200	100.0
過去3期 平均	売上高	2,205	30.6	1,482	20.6	1,599	22.2	1,926	26.7	7,214	100.0
	営業利益	229	108.5	-42	-	-2	-	27	12.8	211	100.0

出所：会社資料を基にフィスコ作成

業績動向

16/12期2Qは円高メリットなどで計画超の大幅増益

8月5日に発表した2016年12月期第2四半期累計（1月～6月）の連結業績は、売上高が前年同期比3.9%増の3,983百万円、営業利益が同2.3倍の362百万円、経常利益が同41.9%増の367百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同77.1%増の257百万円だった。製品分類別売上高は、研究用試薬が同5.3%増の2,910百万円、機器が同0.6%増の1,003百万円、臨床検査薬が同5.1%減の70百万円だった。

前期から順次実施している価格是正、高付加価値製品・受託サービスの拡販、為替のドル安・円高による仕入原価の低下、販管費の効率的使用などで計画超の増収、大幅増益だった。売上総利益は前年同期比17.4%増加し、売上総利益率は36.0%で同4.2ポイント上昇した。販管費は同0.9%増加にとどまり、販管費比率は26.9%で同0.8ポイント低下した。平均為替レートは想定1ドル＝125円に対して実績1ドル＝115円だった。特別利益では投資有価証券売却益51百万円を計上した。

なお四半期別に見ると、売上高は第1四半期2,323百万円、第2四半期1,660百万円、営業利益は第1四半期313百万円、第2四半期49百万円だった。過去3期は季節変動要因で第2四半期の営業利益が赤字だったが、当第2四半期は営業黒字化した。為替の円高メリットに加えて、高付加価値製品・受託サービスの拡販も寄与しているようだ。

16/12期の利益予想を増額修正、円高水準が続けば再増額の可能性

2016年12月期通期の連結業績予想については8月5日に修正を発表した。前回予想（2月12日公表）に対して売上高を150百万円減額、営業利益を280百万円増額、経常利益を160百万円増額、親会社株主に帰属する当期純利益を120百万円増額し、売上高が前期比3.3%増の7,600百万円、営業利益が同99.3%増の400百万円、経常利益が同1.7%増の380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同4.1%増の240百万円とした。

営業減益予想から一転して大幅営業増益予想となった。海外大手仕入先との契約が2016年6月末に終了したことを考慮して売上高を減額したが、利益面への影響は軽微のようだ。そして高付加価値製品・受託サービスの拡販、為替のドル安・円高による仕入原価の低下を主因として各利益を大幅増額修正した。下期の想定為替レートは前回予想の1ドル＝125円から1ドル＝110円に見直した。2015年12月期通期実績の為替レートは1ドル＝121円だった。現状のドル安・円高水準が続けば利益は再増額の可能性があるだろう。

なお業務効率化に向けて2016年内に新基幹システム稼働を目指している。このため2017年12月期は、高付加価値製品・受託サービスの拡販に加えて、新基幹システム稼働に伴う業務効率化進展の効果も期待される。

業績の推移

決算期	単位	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期 (予)
売上高	(百万円)	7,192	7,241	7,050	7,235	7,357	7,600
営業利益	(百万円)	891	798	271	162	200	400
経常利益	(百万円)	856	801	444	285	373	380
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	458	411	313	201	230	240
EPS	(円)	76.52	69.44	52.82	34.02	38.89	40.49
配当	(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	16.00	14.00
BPS	(円)	822.10	882.27	1,064.59	1,020.56	1,003.87	-

注：11/12期と12/12期の1株当たり数値は2013年1月1日付株式100分割に伴う遡及修正値
出所：会社資料を基にフィスコ作成

製品別売上高の推移

	単位	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期 2Q
研究用試薬	(百万円)	5,002	4,929	4,892	5,100	5,217	2,910
機器	(百万円)	2,037	2,165	2,012	2,001	2,002	1,003
臨床検査薬	(百万円)	152	146	145	132	137	70
合計	(百万円)	7,192	7,241	7,050	7,235	7,357	3,983

出所：会社資料を基にフィスコ作成

■ 中期成長戦略

市場低迷・円安環境下でも収益伸長を目指す

中期経営計画（2014年12月期～2016年12月期）では、ビジョンに「信頼される研究支援会社として成長する」を掲げ、基本施策として顧客満足度の追求（研究動向にあった製品・サービスの導入、製品開発の強化、顧客の求める情報提供の充実）、業容の拡大（販売強化・製品開発強化・業務効率化のための投資、仕入先との関係強化・提携等の推進）、経営基盤の安定化（株主資本・経営資本の安定、仕入先 M&A・為替・法規制など事業リスクの低減化）に取り組んでいる。

そして中期経営計画の最終年度 2016 年 12 月期は、重点目標として、市場低迷・円安環境での収益伸長（営業活動の強化、市場シェアの拡大、収益性を考慮した仕入・販売、輸出売上の拡大）、グループ間での連携強化（機器関連の一部取扱いをビーエム機器へ移管・集約、物流センターの相互利用、管理系業務の集約）、新たなビジネスモデルへの投資に取り組んでいる。

今後は中期成長に向けて、M&A・アライアンスも活用した新技術・新製品・新サービスの積極的な開発・導入、グループ内メーカー機能の強化、高付加価値の自社ブランド製品・受託サービスの拡販、再生医療関連など成長分野のプロモーション強化、新基幹システムによる最適在庫管理・運用や業務効率化などを推進する方針だ。中期的に収益力向上が期待される。

■ 株主還元

安定的かつ継続的な配当の実施が基本方針

株主還元については、配当による利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置付けている。そして安定的かつ継続的な配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

この基本方針に基づいて、2016年12月期の配当予想は、2015年12月期比2円減配の1株当たり年間14円（第2四半期末6円、期末8円）としている。記念配当2円を落としたが、普通配当ベースでは2015年12月期と同額である。なお通期利益予想増額修正後の予想配当性向は34.5%となる。

主要経営指標

項目	単位	11/12期	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期 2Q
売上高	(百万円)	7,192	7,241	7,050	7,235	7,357	3,983
売上原価	(百万円)	4,008	4,057	4,429	4,811	4,976	2,550
売上総利益	(百万円)	3,183	3,184	2,620	2,424	2,380	1,432
販管費	(百万円)	2,292	2,386	2,349	2,261	2,180	1,070
営業利益	(百万円)	891	798	271	162	200	362
営業外収益	(百万円)	49	46	177	128	175	34
営業外費用	(百万円)	84	43	3	5	2	29
経常利益	(百万円)	856	801	444	285	373	367
特別利益	(百万円)	70	3	9	46	34	52
特別損失	(百万円)	46	30	2	1	0	-
税金調整前当期純利益	(百万円)	879	774	451	330	407	419
法人税等	(百万円)	381	336	137	131	158	149
当期純利益	(百万円)	498	438	314	199	249	270
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	458	411	313	201	230	257
包括利益	(百万円)	518	501	1,200	-144	-2	129
資産合計	(百万円)	6,734	6,955	8,277	8,161	7,790	7,803
(流動資産)	(百万円)	5,264	5,413	5,527	5,234	5,266	5,667
(固定資産)	(百万円)	1,470	1,541	2,750	2,927	2,523	2,136
負債合計	(百万円)	1,390	1,234	1,479	1,628	1,412	1,361
(流動負債)	(百万円)	1,092	916	818	1,130	1,017	946
(固定負債)	(百万円)	298	317	660	497	394	414
純資産合計	(百万円)	5,343	5,720	6,797	6,532	6,378	6,442
(株主資本)	(百万円)	4,899	5,192	5,386	5,469	5,623	5,817
資本金	(百万円)	918	918	918	918	918	918
自己株式除く 期末発行済株式総数	(株)	5,928,000	5,928,000	5,928,000	5,928,000	5,928,000	5,928,000
1株当たり当期純利益	(円)	76.52	69.44	52.82	34.02	38.89	43.36
1株当たり純資産	(円)	822.10	882.27	1,064.59	1,020.56	1,003.87	1,012.92
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	16.00	6.00
自己資本比率	(%)	72.4	75.2	76.2	74.1	76.4	76.9
自己資本当期純利益率	(%)	9.7	8.1	5.4	3.3	3.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	880	347	126	297	129	466
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-351	-167	-99	-227	-263	52
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-232	-126	-126	-122	-151	-61
現金及び 現金同等物の期末残高	(百万円)	1,471	1,532	1,435	1,383	1,098	1,550
従業員数	(名)	118	121	124	125	122	121

注: 11/12期と12/12期の自己株式除く発行済株式総数および1株当たり数値は2013年1月1日付

株式100分割に伴う遡及修正値

出所: 会社資料を基にフィスコ作成

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ